



# くわた 恭子通信

http://kyoko.moo.jp  
zxkyoko@yahoo.co.jp

## [無所属]

発行日 H29年4月10日  
発行者 広島市議会議員  
くわた 恭子  
〒731-5155 佐伯区河内南2-30-2  
TEL.929-2930 FAX.929-2928  
OPEN 9時～17時(月～金)

地域の皆様お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。  
平成29年度の予算特別委員会が3/22に終了いたしました。  
今回の通信は、委員会でも質問した内容を中心に構成しています。  
また下記の表のように、各地区で「車座懇談会」なるものを  
計画いたしました。今までの以上に今後、地域の役割は大き  
なり、負担や課題も出てきます。市政報告と合わせ、地域の  
ご意見を伺えたらと思っています。



お誘い合わせのうえ気軽  
にご参加下さい。皆様  
の意見を伺い勉強  
させていただきますと思っ  
ています...

4/24 月	五月が丘公民館	<b>開催時間</b> 19:00～20:00 ※ 石内 湯戸集会所の 駐車場については 下記まで連絡下さい。 <b>問合せ先</b> 929-2930
4/25 火	彩が丘第2集会所	
4/26 水	石内 湯戸集会所	
4/27 木	美鈴が丘公民館	
4/28 金	河内公民館	

## 高齢者公共交通機関利用助成制度を見直し 高齢者いきいき活動ポイント事業に移行

**高齢者公共交通機関利用助成制度**  
 高齢者の社会参加を促進し高齢者の生きがい  
 づくりを目的に平成5年に事業を開始  
 平成29年度、約14万2千人（70歳以上）  
 パスピー、JR回数券、タクシー券などを支給  
 平成27年度決算額、約6億円、パスピー助成  
 が48%、タクシー券46%の利用状況

- 高齢者いきいきポイント事業**
- ① 地域で実施団体を公募、登録  
町内会などや2～3人の会でも登録可能
  - ② 登録団体に市作成のスタンプを交付
  - ③ 70歳以上の対象者にポイント手帳を交付
  - ④ ボランティア活動（主催者）1回4ポイント  
ボランティア活動参加は1回1ポイント
  - ⑤ 1ポイント100円を本人口座に振り込み
  - ⑥ 年間上限額1万円

制度本来の目的に合った利用がされているのか  
 検証できないまま運用が継続されてきた。  
 高齢者も積極的に介護予防に取り組む必要がある  
 高齢者が気軽に出かけられる場が出来てきた。

平成5年開始時	年間助成額8460円
現行	年間助成額6000円
平成29・30年	年間助成額3000円
平成31年	廃止、高齢者いきいきポイント 事業に移行

交通助成は不正利用が起るため見直し迫られた  
 ものだ。不正利用があると知りつつ20年以上何もしな  
 なかったのは怠慢だろう。高齢者いきいきポイントで不正が起  
 こらないとは言えない。ポイントに差があるのも不可解  
 地域に余計な迷惑をおこす懸念も感じる。  
 2つの事業を合体させたことに ともども無理がある。別々  
 の事業として精度を高めていく方が、良いと考える。

# アストラムライン延伸予算8000万円に今回も反対 着々と進む計画を何とか止めたい！修正案を提出

世界に誇れる「まち」の実現に向け、平成27年6月アストラムラインの延伸が事業決定されました。

目的は、西風新都を今後の中国地方もけん引する都市とする為。また、高速交通(株)の経営改善には延伸が大前提であるとされました。

事業内容は大まかに右の4点、・・・

- ① 広域公園からJR西広島駅まで7.1KMを延伸、不便な単線
- ② 全線開通は平成40年代初頭
- ③ 1日の利用者数15000人
- ④ 総工費570億円、内市負担289億円  
高速交通(株)の持ち出しは0円

## 今回の質問のポイント

質1 石内東地区を通る計画は6.5%の急こう配になる。緊急時の対応は大丈夫か

答1 国土交通省の特別許可が必要な6.7%は下回っている。故障時は下り方向の最寄り駅まで後退運転、乗客を降ろし、空車状態にし緊急車両を連結し登り坂運転が可能である。

質2 利用者予測の推計はどのように行うのか？新白島駅開業でも、開業当初の目標数7万人には達していない。当時の推計は何か

答2 西風新都開発を踏まえ将来人口を設定精度の高い4段階推計法で利用者数を予測開業当初の利用者予測も4段階推計法を使用

質3 事業着手までに3~4年を要し、都市計画法軌道法の手続きがある。これらの審査は規模しいものか、却下された例はあるか

答3 広島市都市計画審議会は事業内容の審査軌道法は国の審査、需要予測の妥当性資金計画の妥当性を審査、却下の例はない

アストラムライン延伸について質問する議員は以外と少ない。今回の予算審査でも2人でした。私には、どうしても甘い計画で、採算に負担を押し付けるだけに見えるのです。

昨年度に続き今年度も予算削除の修正案を提案。再び否決された。修正案の提案理由です。

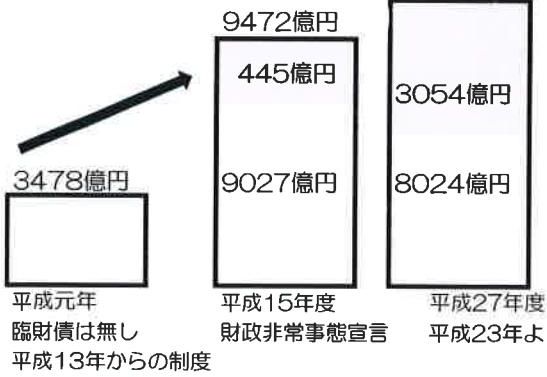
- 誰が望んだ事業なのかとの問いに、誰かが希望しているかを判断材料にしていないとしている点。
- 整備する延伸区間が不便な単線であること
- 急こう配のため、故障時、自力脱出ができない、安全性に問題あり
- 利用者予測は精度の高い4段階推計法で算出とするが、開業当ても4段階推計法を使用、未だに目標数に達していない。利用者数を大きく見誤っている。
- 事業費確保は、開業する平成30年代後半には大型事業が収束するので確保できるとしているが、示す大規模事業は都市整備の経費のみ170億円を試算したものの自然体の367億円を勘案していない。



議会の質問は  
みじかくなってきた  
1期目のころは暗  
なるが質問は続いたのに...

一度予算を認めてしまうと、着々と進んで行く事業を止めることは難しい。今回の予算審議で、「西広島駅自由通路の事業費が約62億円」とあることや「西広島ドーム延伸の事業費、元島分が100億円強」とあるのが出た。それ以外にもアストラムライン延伸の市持ち出し300億円は大きな負担であり、事業効果は不確実。多くの議員が賛成するが、私は賛成できないのです。

## 広島市の借金



財政非常事態宣言より借金は増！  
グー部分は臨時財政対策債国が交付税措置するもの・・・  
臨時債が毎年増額となること課題措置される交付税は減額傾向

市の出資金、基金、積み立金は3270億円  
未収金、貸付金など債権が685億円あり  
借金から金融資産分を差し引き、さらに国が返す借金、臨時債を差し引くと約4千億円  
これが本当の借金であるとする見方もある。  
新たな借金を増やさず運営することが課題  
返さなくてよい借金は無い

# 職員の時間外勤務削減強化の通知を出す

## 内容に危機感はない、できることを実行の姿勢

### 通達が出された時期に注目

- H28年12/12 時間外勤務削減について質問
- H28年12/22 中国新聞が市職員の自殺を報道
- H28年12/26 時間外勤務削減の取組強化の通知を各局に出す

### 時間外削減の強化策の内容

まず、市長が本会議の答弁で、時間外勤務の現状を改めて検証したところこれまでの取組にも関わらず時間外削減に向けた職場風土が醸成されていないと答えられました。  
今までの質問の答弁は何だったのか、ただ質問の答弁書を書いただけなのか

私が質問した12/12には時間外削減の強化策など影も形もありませんでした。中国新聞が大きく「市職員の自殺は過労」と報じたため強化策を慌てて出したとしか見えません。市が自殺した職員について時間外勤務が月100時間をこえていたことなどは自殺直後（平成27年10月）に承知しており、遺族からの資料要求にも応じています。  
しかし、時間外削減に向けた取り組みは何も変わりませんでした。答弁はいつも同じでした。世間に職員の自殺が報じられ議会からの質問が増える事を予測して対応策を出したのです。

### 今までの時間外削減と何が違うのか

- ① 課長は部下に時間外の目標値を設定 達成状況が課長の人事評価に反映
- ② 局長、区長が部下の時間外の実態を把握、命令通りの勤務かどうかを各局総務課長が巡視する
- ③ 業務の多い職場は月100時間を超えない、3か月平均80時間を超えない事を共通の目標とする。

時間外勤務削減の強化策としているが、自殺者を出しては、7という危機感を感じられない。  
総務課長の巡視は月2回のみ。巡視はこれまで何度も提案してきたが、まだ実行していないかと思う。削減に向けた数値目標がない③の共通目標の時間数が多いのも気になる。会議は15分以内と糸田から、L1を積み上げ、一般会計で40億円の時間外当りの削減目標を設定しているが、現実には減っていないと思う。

月100時間残業するも、L1職員が平成27年に71人いる。時間外当りだけで年間300万円。この残業を0にしても効果は2億円。残業0は得ないので、効果は数千円。広く薄く「お打合」の残業を減らし、定時に帰るよう、仕事の効率化を図る。L1の意識改革。議会対応で残業が増えるとの声もある。ならば要望を別の提案に欲しい。議会も協力できると思う。

# 5651人の教職員の財源に退職手当債10億円

現在の市の職員は9千人、それからしてもかなりのボリュームの職員を受け入れることになる。当然、財源確保は必要、財源の内訳については

## 教職員給与総額547億8千万円の内訳

① 県費職税割合交付金	237億2千万円
② 国庫支出金	125億円
③ 交付税	85億円
④ 臨時財政対策債	90億円
⑤ 退職手当債	10億円

平成29年度末の退職教員数は301人、退職金総額は約64億円、平成32年度まで60億円台が続き、退職手当債を発行予定と答弁

退職手当債を発行することは、広島市の持ち出ではないかと聞くと、長期的には退職金額は減少し、職員が増えた分交付税は増額なので数年先からは取り戻せるとしました。

交付税は全体で減額傾向、確保できるとは限らない、市の持ち出であるということ、財政局長が「退職手当債は交付税措置される」と答弁しました。どの自治体でも退職手当債は交付税措置されません。職員の退職金を将来の市民が負担するのはおかしいと反対してきました。この財政局長さんが4月から教育長に就任されました。就任にあたり所信表明もされていますので今後、質問をし議論を深めたい。

## 法的には問題ないけれど市長の政治資金

### 公職選挙法第199条

議会の議員及び長の選挙に関し、請負その他特別の利益を伴う契約の当事者であるものは寄付をしてはならない。

議員、市長の資金管理団体の収支は県選挙管理委員会のホームページで見ることができます。市長の平成27年分の報告書には経済界からの大小の個人献金がずらりと並んでいます。

「政治活動をする上での浄財を頂いている法的に何ら問題はない」と市長が答弁

この種の質問は、しにくいものですが我が会派の議員が質問しました。百万円の高額献金も個人献金なので問題はないとの事。「季下に冠を正さず」市長たるもの疑われるようなことをしてはいけない。

## ふるさと納税は赤字だった

### 広島市へのふるさと納税寄付額

① 平成25年	1341万円
平成26年	1億529万円
平成27年	2913万円

豪華な返礼品により広島市民も各自治体に多くの寄付、平成27年度は約13億円、その寄付控除は・・・

### 広島市個人市民税寄付金税額控除額

② 平成25年	2638万円
平成26年	1億3966万円
平成27年	5億3519万円

単純に①から②を差し引くと平成27年は約5億円の市税の減収となる。このうち75%が国で交付税措置される。3/31に総務省が返礼品は寄付額の3割以下との目安を発表。今後の動向を注視したい

皆様のご意見をお待ちしています。予算特別委員会の中継を市議会のホームページから見る事ができます。是非ご覧ください。



写真は3/29. 3とも会で「議会と見に行こう」の行事で行った時のもの。本会議場。委員会室。議会の質問のDVDも見ました。保護者のみなさんとも盛り上がり熱心でした。